

横浜IR（統合型リゾート）問題とEBPM

大川 千寿

神奈川大学法学研究所主催シンポジウム

横浜市のIR推進を 考えるシンポジウム

～IR推進に関するエビデンスの観点から～

2021. 6/26(土) 12:20～17:00

Zoomにて開催
対象者 どなたでも参加可能

参加無料
要申込

本シンポジウムは、現在、市民の間でも大きな関心となっている横浜市のカジノを含む統合型リゾート（IR）について、「証拠に基づいた政策決定（EBPM）」の観点から検証し、意見交換を行います。

第1部 12:20～（30分前から入室可）

(1) 報告「横浜IR市長説明動画」
横浜市

(2) 基調講演1「横浜市のIR推進の有効性」
佐々木 一彰（東洋大学国際観光学部教授）

(3) 基調講演2「横浜市のIR推進の問題点」
鳥畑 与一（静岡大学人文社会科学部経済学科教授）

(4) 報告「市民から見た横浜市のIR推進の問題点」
菅野 隆雄（カジノ誘致反対横浜連絡会事務局長）

(5) 報告「ギャンブル依存症対策から考える横浜IR」
田中 紀子
（ギャンブル依存症問題を考える会代表理事）

第2部 パネルディスカッション15:00～

「横浜市のIR推進について」
パネリスト
金井 利之（東京大学法学部教授）
聖野 崇（明治大学政治経済学部教授）
大川 千寿（神奈川大学法学部教授）
真城 愛弓（東洋経済新報社編集局総括編集室）

コーディネーター
幸田 雅治（神奈川大学法学部教授）

本シンポジウムは、法学研究所共同研究「証拠に基づいた政策決定（EBPM=Evidence-Based Policy Making）のあり方」（代表 幸田雅治、2019年～2022年）の研究活動の一環として行われます。

申込方法
6/25までに下記URL/QRコードからお申し込みください
<https://forms.office.com/r/CeCRmiph28>

お問合せ
神奈川大学法学研究所 中島 千221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1
Tel: 045-431-5661 ex. 2720/Fax: 045-413-0815
e-mail: es1813@kanagawa-u.ac.jp

（EBPM = Evidence-Based Policy Making）のあり方」が研究活動の一環として企画したものである。

本研究グループは2019年度より活動を開始し、日本の行政当局（各省庁及び自治体を対象）がEBPMに実質的にどのように取り組んでいるのかについて検証し、その実効性及び課題を明らかにしようとしてきた。今回のシンポジウムでは、横浜市が誘致・推進し、カジノが導入されることになるということもあり市民の関心が高かったIR（統合型リゾート）をテーマとして、その政策過程において証拠・エビデンスがどの程度反映されてきたのかについて、学外の専門家を招いて有意義な意見交換を行った。

当日は研究グループの柴田直子教授（法学部）の司会のもと、第1部でまずは林文子横浜市長（当時）が横浜IRについて説明した動画を視聴し、市のIRに対する姿勢を確認した。続いて、「横浜IR推進の有効性」について佐々木一彰教授（東洋大学国際観光学部）が、また「横浜市の

2021年6月26日、神奈川大学法学研究所主催の「横浜市のIR推進を考えるシンポジウム～IR推進に関するエビデンスの観点から～」がオンライン（Zoom）にて開催された。合わせて約5時間にも及んだが、およそ100名の参加を得て盛況であった。

このシンポジウムは、幸田雅治教授（法学部）を代表とし、筆者らも参画している法学研究所プロジェクト型共同研究グループ「証拠に基づいた政策決定

のIR推進の問題点」について鳥畑与一教授（静岡大学人文社会科学部経済学科）がそれぞれ基調講演を行った。さらに、「市民から見たIRの問題点」について菅野隆雄氏（カジノ誘致反対横浜連絡会事務局長）が、また、「ギャンブル依存症対策から考える横浜IR」について田中紀子氏（ギャンブル依存症問題を考える会代表理事）がそれぞれ報告を行った。

以上の講演・報告等の内容、また共同研究グルー



ブが積み重ねてきたEBPMやエビデンスをめぐる課題整理、さらに横浜IRの政策過程をめぐる諸資料の検討を踏まえたうえで、後半の第2部では幸田教授をコーディネーターとして、「横浜市のIR推進について」をテーマにパネルディスカッションが行われた。パネリストとして、金井利之教授（東京大学法学部）、星野泉教授（明治大学政治経済学部）、真城愛弓氏（東洋経済新報社編集局統括編集部）、それに筆者の4名が登壇した。

パネルディスカッションでは、EBPMやエビデンスに求められる重要な要素は何か、横浜市のIR政策の透明性は担保されているか、市が掲げたIR推進の目的は信頼に足るエビデンスに基づいているか、IR推進・カジノ施設の導入により懸念される諸事項への配慮は十分なされているか等について、パネリストがそれぞれの観点から議論・コメントした。

以上、本シンポジウムでの理論的検討や多角的な

議論の結果として、横浜市のそれまでのIR推進に係る政策が十分なエビデンスに欠けるものであることを明らかにした。なお、本シンポジウムの後2021年8月に行われた横浜市長選挙の結果就任した山中竹春新市長によって、横浜市のIR誘致が撤回されたことはご案内の通りである。

本シンポジウムの模様を収録した『エビデンスに基づいた政策決定（EBPM）——横浜市のIR推進から考える』（神奈川大学法学研究所編著）は2021年10月末、公人の友社より出版予定である。また、シンポジウム参加者に当日配布された資料は、法学研究所ウェブサイト（http://www.law.kanagawa-u.ac.jp/institute/pdf/symposium_20210702.pdf）にて公開しているので、それぞれぜひご一読いただきたい。

（法学部教授）

